

科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ（仮称）〈中間報告〉

～経済社会・科学技術イノベーションの活性化に向けて～

- 「600兆円経済」の実現に向け、その原動力となる科学技術イノベーションの活性化等を図るため、平成28年6月、**経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）**の下に、「**経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会**」を設置。
- 同年10月14日に中間報告。引き続き検討を深め、年内を目途に最終的な取りまとめを行う予定。

1. 基本的考え方

- **CSTIの司令塔機能の強化**を図り、産業界との連携を通じた**政策効果を高める予算配分の仕組み**を構築。
- **イノベーション創出を阻害している制度、仕組みを徹底的な見直し**、効率的な資源配分の仕組みを構築。
- 「科学技術基本計画」で定められた「**政府研究開発投資の目標（対GDP比1%）**」（※）の達成、**大学等への民間投資の3倍増**を目指すなど。

※「経済・財政再生計画」との整合性を確保しつつ、対GDP比の1%にすることを目指す。期間中（平成28年度～32年度）のGDPの名目成長率を平均3.3%という前提で試算した場合、期間中に必要となる政府研究開発投資の総額の規模は約26兆円となる。

2. 経済社会・科学技術イノベーションの活性化に向けた「3つのアクション」

- CSTIの司令塔機能を強化し、科学技術や研究人材投資に関する予算の量的・質的拡大を目指すほか、制度改革を通じた民間資金の導入を拡大。
- 科学技術・イノベーション予算の抜本的強化を通じ、内閣府におけるSIP及びImPACTの拡充を含めた継続的实施等について、実現を目指すべき。

（1）予算編成プロセス改革アクション

今後、新型推進費の導入を含めてSIP事業を継続・発展させ、二本立ての施策の相乗効果を発揮。

- **官民で民間投資誘発効果の高いターゲット領域を設定**。関連する施策の提案を各省から求め、CSTIが対象施策を選定。
- **新設する「科学技術イノベーション官民投資拡大推進費（仮称）」を活用して事業費の一部を内閣府からも拠出**。（平成30年度に創設。SIP事業を継続・発展させる中で財源を確保することを想定。社会実装に向けた民間投資の拡大も推進）
- 対象施策は、予算編成過程で適切な予算措置が講じられるよう、経済財政諮問会議、財務省等と連携。
- CSTIは**ターゲット領域ごとに連携コーディネータを指名**。現行SIPの優れた特徴を備えたマネジメントを適用。
- 対象施策は、**ステージゲート方式による評価**を導入。

※SIP：戦略的イノベーション創造プログラム

（2）研究開発投資拡大に向けた制度改革アクション

- 分野横断的な科学技術イノベーションを実現し、**産業界からの投資拡大のための大学改革等、制度改革を実施**。
- 引き続き**新たな制度改革について検討を深め、その結果を本イニシアティブに盛り込む**。
- ・ 大学改革、産業連携、オープン・イノベーションの促進
- ・ 研究開発ベンチャー企業支援
- ・ 科学技術イノベーションを通じた地域活性化
- ・ 科学技術イノベーションを支える人材投資の促進
- ・ 科学技術イノベーション創造に効果的な予算制度の構築

（3）エビデンスに基づく効果的な官民研究開発投資拡大アクション

- **エビデンスに基づくPDCAサイクルの確立や投資効果等の「見える化」を進め**、効果的な官民の研究開発投資を促進。
- **インプットからアウトプット、アウトカムに至る情報を体系的に収集・相互に接続**。
- **重要な政策課題に関するエビデンスを構築し**、政策形成に活用。
- ・ 俯瞰的なデータの収集及びエビデンスの構築
- ・ 重要政策課題の調査分析

(参考) 経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会

「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」 の設置について

平成28年6月9日
経済財政諮問会議
総合科学技術・イノベーション会議

<趣旨>

- 日本経済の力強い再生を目指し、科学技術・イノベーションの一層の活性化、効率化と、経済社会と科学技術・イノベーションの有機的連携の強化を図るため、経済財政諮問会議及び総合科学技術・イノベーション会議の下に、専門調査会として「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を設置する。
- 同委員会は、以下の事項について、官民をあげたオールジャパンの視点、分野・領域にとらわれない横断的な視点、制度基盤に踏み込んだ改革の視点から調査審議し取りまとめを行い、両会議に報告してそれぞれの司令塔機能の強化に資することを目的とする。
 - (1) 民間資金の活用を始めとする科学技術・イノベーションの活性化策、その前提としての基盤的な制度改革（人材育成・交流、人事や資金配分、経理等に係る制度等）
 - (2) 科学技術・イノベーション政策における「見える化」の徹底とエビデンスに基づいた実効性あるPDCAサイクルの確立
 - (3) 科学技術・イノベーションの将来像を踏まえた効果的な経済活性化策や歳出効率化等の検討

経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会 委員名簿

榑原	定征	経済財政諮問会議有識者議員
高橋	進	経済財政諮問会議有識者議員
上山	隆大	総合科学技術・イノベーション会議有識者議員
橋本	和仁	総合科学技術・イノベーション会議有識者議員
白石	隆	政策研究大学院大学学長
中西	宏明	(株)日立製作所取締役会長代表執行役

(敬称略)